

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	014 堺市
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民人権局 男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	堺市男女共同参画推進庁内委員会
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	昭和 59 年 6 月 4 日 根拠: 堺市男女共同参画推進庁内委員会要綱
長 の 役 職	担任副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	堺市男女平等推進審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 10 月 1 日
構 成 員	12 人 (女性 7 人、男性 5 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 24 年 4 月 ~ 34 年 3 月		
名 称	第4期さかい男女共同参画プラン		
改定・見直しの予定時期	平成 29 年 3 月 日		― 未定の場合は○をつけてください。
女性活躍推進法の推進計画と一体である	<input type="radio"/>	※いずれか1つに○をつけてください。	
女性活動推進法の推進計画と別に作成			

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		
	公 布 日	平成 14 年 3 月 28 日		
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日		
	改 正 日	平成 年 月 日		
	改 正 内 容			
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)			
	特に検討していない			

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

		1:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成年月日
目標値	平成 33 年度まで0%以上60%以下 %	平成 年度まで %		
根 拠	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例(H14.3.28)・第4期さかい男女共同参画プラン(H24.3)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項のに基づき設置されている審議会等、その他法律・条例・規則に基づき設置される附属機関			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(86)	
			延総委員等数(1,443)延女性委員等数(539) 女性比率(37.4)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(86)	
			延総委員等数(1,443)延女性委員等数(539) 女性比率(37.4)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)	
			延総委員等数(743)延女性委員等数(295) 女性比率(39.7)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(4)	
			延総委員等数(55)延女性委員等数(5) 女性比率(9.1)	
目標値以外の目標設定	なし			
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・非公表) ・無 ○ 作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・無	
		委員の公募	有 ○ ・無	
		そ の 他	〔 〕	

注(*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		1:平成28年4月1日	2:その他:平成年月日									
	管理職総数(※)	女性管理職の内訳										
	(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職(人)	うち女性数(D)	女性比率	次長相当職(人)	うち女性数(F)	女性比率	課長相当職(人)	うち女性数(H)	女性比率
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(C)		(E)		(G)		(H)		
本庁	計	331	30	9.1	80	3	3.8	0	0	251	27	10.8
	うち一般行政職	248	18	7.3	66	2	3.0	0	0	182	16	8.8
支庁・地方事務所等	計	229	41	17.9	31	4	12.9	0	0	198	37	18.7
	うち一般行政職	138	20	14.5	25	4	16.0	0	0	113	16	14.2
全体	計	560	71	12.7	111	7	6.3	0	0	449	64	14.3
	うち一般行政職	386	38	9.8	91	6	6.6	0	0	295	32	10.8
再掲	警察関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育委員会	48	13	27.1	9	0	0.0	0	0	39	13	33.3

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日 その他: 平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐, 係長相当職), gender (うち女性), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for position, gender, ratio, and a separate column for 係長相当職. Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table with columns for performance (勤務成績), promotion (昇任試験), and other factors (その他). Rows include 課長級, 補佐級, and 係長級.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数 平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for total candidates (全受験者数), female candidates (女性受験者数), and female ratio (女性受験率%). Rows include 昇任試験 and 昇格試験.

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for total number (総数), female number (うち女性数), and female ratio (女性比率%). Rows include 全体 and うち一般行政職.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

Table with columns for name (名称), location (所在地), management (管理・運営主体), staff (職員数), and main business (主な事業). Includes details for '堺市男女共同参画交流の広場'.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(2件目)

名 称	堺市立女性センター		愛称・通称	
設置年月日	昭和 55 年 9 月 1 日	施設形態	<input type="radio"/> 単独施設	<input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号：590-0955 住 所：大阪府堺市堺区宿院町東4-1-27 電話番号：072-223-9153 FAX番号：072-223-7685 ホームページ：http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/shogai/kouza/shiryu_etc/shisetu/joseicenter/index.html			
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：堺市教育委員会事務局 地域教育支援部 女性センター) 指定管理者(名称：) その他() 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：) 指定管理者(名称：) <input type="radio"/> その他(一部事業委託)			
職 員 数	常勤 4 人、非常勤 3 人	予算額	平成28年度	139,955 千円
主 な 事 業 〔 男女共同参画・女性に関するもの 〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項： 広報誌「フェミナ」の発刊) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項： 堺自由の泉大学、女と男のエンパワーメント講座、ステップ・アップ・スタディ) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項： 女性センター相談業務) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 資料・図書等の閲覧・貸し出し) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項：) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項： 女性センターのつどい、国の男女共同参画週間事業) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項：) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項：) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項：)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 名称等： <input type="radio"/> 無	加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 〔 内容： 〕		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催	〕
2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 〔 名 額： 〕 〔 交付先： 〕	
7. その他 〔 内容： 〕	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
<input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
<input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 〔 内容： 〕

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	17,731	28,663	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.00477 %	0.00743 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 3 columns: Item description, Setting status (0/1), and Reference to procurement committee decisions. Items include public works bidding, goods procurement, and general evaluation methods.

↓ 上記1～4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 4 columns: Specific item, 1 Public works bidding, 2 Goods procurement, 3 General evaluation, 4 Other. Lists various measures like childcare support, gender equality, and work-life balance.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Implementation status, Company registration/certification, and Company award system. Lists various measures for gender equality and work-life balance.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status (1. Existing, 2. Not existing but to be discussed) and Reference to Article 23 of the Act on Advancing Women's Career Development.

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Publication period and Publication body. Includes information on data collection and publication frequency.

18 平成28年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・ 情報誌(Windy)の発行	情報発信・意識啓発		平成28年
・ 男女共同参画交流の広場情報誌(ひろばだより)の発行	情報発信・意識啓発		平成28年
・ 女性に対する暴力をなくす運動 (パープルリボンキャンペーン)	公用車への啓発用磁気シートの貼付・パネル展示・懸垂幕の掲出・講演会の実施		平成28年
2. 講座			
・ さかい男女共同参画週間事業	男女共同参画社会に向けた講演会やワークショップ等の実施	550人程度	平成29年 1月
・ ライフクリエイター養成講座	男女共同参画社会を進め社会貢献に寄与するリーダーとなる人材を育成	30人程度	平成28年 10月～12 月
3. 相談事業			
・ 女性の悩みの相談	フェミニストカウンセラーによる女性専用の面接相談		通年(毎 週火曜 日、 第1・3金 曜日)
・ 男性の悩みの相談	男性カウンセラーによる男性専用の面接・電話相談		通年(毎 月第1・3 木曜 日)
4. 情報収集・提供			
・ 男女共同参画交流の広場	情報提供・活動の場の提供		通年
5. 苦情処理			
・ 男女平等に関する苦情・相談処理制度	市が行う男女平等推進施策などに関する苦情、性別による差別的扱いに関する相談		随時
6. 交流促進			
7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
8. 国際交流・海外派遣事業			
9. 調査研究			
・ 堺市 男女間における暴力に関する市民意識・実態調査	市民意識・実態等を把握・分析し、「堺市 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」改定の基礎資料を収集するため実施	3,000人	平成28年 10月頃
10. その他			

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

3.その他⇒ご記入ください その他: 平成 年 月 日

議 会 名	堺市議会	
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休や欠席の事由として出産の文言が明示されたもの)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。	1
	2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。	
	3. その他(欠席の例がない、不明等)	
問2. 問1.で、1を選択した場合にお伺いします。「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。	1
	2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。	
	3.その他	
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第2条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定がありますか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※()内は例示であり、これ以外の事由でも仕事と生活の両立の観点から明示した規定があれば1. を選択してください。 ※出産に伴う欠席と同じ条文中で明記している場合には、本問の回答にも、「規定がある」と回答してください。	1.明記した規定がある。	3
	2.明記した規定はないが、運用上仕事と生活の両立のための欠席を正当な欠席事由と認めている。	
	3. その他	
問4. 問3で1を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または添付)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。		
規 則 名		
該当部分の条文(本文)を記入又は以下に添付してください。		

政令指定都市名

014 堺市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在

平成28年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成28年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	市町村防災会議(会長を含む)	59	11	18.6	
	市町村防災会議(委員のみ)	58	11	19.0	
2	民生委員推薦会	14	7	50.0	
3	国民健康保険運営協議会	20	3	15.0	
4	地方社会福祉審議会	39	14	35.9	
5	土地利用審査会	7	3	42.9	
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	30	16	53.3	
7	公害健康被害認定審査会	12	3	25.0	
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
×	10 土地区画整理審議会				
11	建築審査会	7	3	42.9	
12	開発審査会	7	3	42.9	
13	介護認定審査会	404	197	48.8	
14	精神医療審査会	15	3	20.0	
15	市町村国民保護協議会	35	6	17.1	
16	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
17	感染症診査協議会	10	1	10.0	
18	市町村都市計画審議会	20	4	20.0	
×	19 市街地再開発審査会				
20	障害程度区分認定審査会	54	17	31.5	
×	21 児童福祉審議会				
22	行政不服審査会	5	2	40.0	
合 計		743	295	39.7	
女性委員0の審議会数		0			

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	36	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	3	1	33.3	
合 計		55	5	9.1	
女性委員0の委員会数		2			